

１ 概要

【内政】

- １日 土地使用権料法
- ３日 FARCは、これまでの要人殺害を告白
- １１日 裁判所は、ウリベ元大統領を保釈
- １９日 国会は、２０２１年一般会計予算を承認
- ２１日 先住民集会「ミンガ」によるストライキ
- ２２日 和平特別司法制度の新代表が選出
- ２９日 バレンシア上院議員への襲撃
- ２９日 チョコ県ヌキ市で環境保護活動家が暗殺される
- 大統領支持率

【外交】

- ２日 ブルム外相は、核兵器の全面的廃絶のための国際デーにコメント
- ８日 ブルム外相は、第５回コロンビア・チリ政治・社会問題に関する会合
- ９日 コロンビアと日本が政策対話会議を開催
- １３日 リマグループはベネズエラに関する宣言を採択
- １４日 国連安全保障理事会に、コロンビアでの検証ミッション報告書を提出
- １９日—２１日 米州機構総会
- ２６日 ブルム外相は、第３８回国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会閣僚会合に参加
- ２９日 ドゥケ大統領は、国連事務次長と会談

２ 本文

【内政】

（１）土地使用権料法

１０日、ドゥケ大統領は、改正土地使用料法に署名した。同法により、暴力と貧困の影響を最も受けている１７０の自治体にかかる国家集中開発計画（PDET）の１６の対象地区に、今後１０年間、土地使用料の７０％を分配することができる。アルチャーラ大統領府安定・強化担当高等審議官は、これにより４．５兆ペソ（約１２億米ドル）が新たに和平のために支出されるとした。また、すでに承認されているものと併せて、２０２２年までに７兆ペソ（約１９億米ドル）が支出される。

（２）FARCはこれまでの要人殺害を告白

すでに消滅したFARC人民軍書記局のメンバーが、１９９５年１１月２日に発生した保守党の指導者アルバロ・ゴメス・ウルタド（Alvaro Gomez Hurtado）氏を始めとするその他５人の暗殺に関し、関与を認めた。ドゥケ大統領は、同証言は疑わしいとしており、これにより本来の捜査が妨害されてはならない旨述べた。

（３）裁判所はウリベ元大統領を保釈

５日、最高裁判所は、ウリベ元大統領の保釈を決定し、１０日、同元大統領は保釈された。また、ウリベ元大統領の弁護団は、米州機構に裁判プロセスについてモニタリングを依頼した。これを受けて、米州機構は、法律書記官を任命し、米州人権委員会にプロセスの監視を命じた。

(4) 国会は、2021年一般会計予算を承認

19日、国会は、2021年一般会計予算を130項目、313.9兆ペソ（約830億米ドル）で承認した。このうち、184.9兆ペソ（約483億米ドル）は、経常経費、70.5兆ペソ（約184億米ドル）は、債務返済、58.5兆ペソ（約153億米ドル）は、投資に用いられる。和平合意の履行監視者によると、同予算では、和平特別法廷（JEP）は300億ペソ（約8,000万米ドル）の赤字となり、加えてJEP投資リソースの20%も不足しているとしている。

(5) 先住民集会「ミンガ」によるストライキ

12日及び13日、先住民集会「ミンガ」はバジェ・デル・カウカ県カリ（Cali）市で7人の大臣及び複数の副大臣と対話を行なった。しかし、「ミンガ」は、ドゥケ大統領との対話を求め、ボゴタ市に向かうとした。19日、約8,000人の代表団がボゴタ市に到着したものの、期限までの20日までに大統領と直接対話が行えなかったとして、21日、労働組合、教師組合、人民革命代替勢力（Fuerza Alternativa Revolucionaria del Común）とともにストライキを実施するとした。

(6) 和平特別法廷の新代表が選出

22日、和平特別本法廷は、2020年11月4日から2年間、エドゥアルド・シフエンテス（Eduardo Cifuentes）氏を新代表に、アレクサンドラ・サンドバル・マンティージャ（Alexandra Sandoval Mantilla）氏を副代表に選出した。両名とも、2018年からJEPに参加していた。

(7) バレンシア上院議員への襲撃

29日、カウカ県の先住民ナサ（Nasa）族の指導者で、先住民社会代替運動（Mais）のフェリシアーノ・バレンシア（Feliciano Valencia）上院議員は、カウカ県トリビオ（Toribio）市の路上で、私的な検問に遭遇し、停車を拒否して発砲された。バレンシア議員は、先住民警察に保護されていたタクエージョ（Tacueyo）先住民居住区に逃げ込んだ。

(8) チョコ県ヌキ市で環境保護活動家が暗殺

29日、チョコ県ヌキ（Nuqui）市で、コロンビア国籍とスペイン国籍を持つ、観光業者、環境保護活動家ファナ・マリア・ペレア・プラタ氏が頭部を撃たれ死亡しているのが発見された。ペレア氏は、トリブガ（Tribuga）港の建設に反対しており、同港の開発計画は、環境ライセンスを取得できず頓挫していた。英国のNGOによると、コロンビアは2019年に、64人の環境保護活動家が殺害され、世界で最も環境保護活動家が殺害された国となった。

（９）大統領支持率

（ア）グアルモ社及びエコ・アナリティカ

９月２７日から３０日にかけて、グアルモ社及びエコ・アナリティカ社が実施した調査によると、ドゥケ大統領の支持率は８月の５８．５％から９月の５１．２％に低下した。また、不支持率は、３６．１％から４１．４％に上昇した。政府のよる新型コロナウイルス対策に関して、支持率は６１．９％、不支持率３２．６％となった。

大統領候補の支持率は、セルヒオ・ファハルド（Sergio Fajardo）が１８．１％、グスタボ・ペトロ（Gustavo Petro）が１３．４％、フェデリコ・グティエレス（Federico Gutiérrez）が１２．１％、アレハンドロ・チャール（Alejandro Char）が１１．２％、フアン・マヌエル・ガララン（Juan Manuel Galán）が８％、マルタ・ルシア・ラミレス（Marta Lucía Ramírez）が２．１％、フアン・カルロス・ピンソン（Juan Carlos Pinzón）が１．７％、ロドルフォ・エルナンデス（Rodolfo Hernández）が１％となり、また、２７．９％は支持者なしとなった。

主要都市の市長の支持率は、ハイメ・プマレホ（Jaime Pumarejo）バランキージャ市長の支持率が６４．１％、不支持率は２７．２％、ホルヘ・イバン・オスピナ（Jorge Iván Ospina）カリ市長の支持率は６０．１％、不支持率は３０．２％、ダニエル・キンテロ（Daniel Quintero）メデジン市長の支持率は５７．８％、不支持率は３１．５％、フアン・カルロス・カルデナス（Juan Carlos Cárdenas）ブカラマンガ市長の支持率は、５６．２％、不支持率は３５．９％、ウィリアム・ダウ（William Dau）カルタヘナ市長の支持率は５０．４％、不支持率は４０．４％、クラウディア・ロペス（Claudia López）ボゴタ市長の支持率は５５．４％、不支持率は３８．４％となっている。

（イ）ポリメトリカ・デ・シフラス&コンセプトス

１０月１６日から２１日にかけてポリメトリカ・デ・シフラス&コンセプトスが行なった調査によると、ドゥケ大統領の支持率は６３％、不支持率は３７％となった。

【外交】

（１）ブルム外相は、核兵器の全面的廃絶のための国際デーにコメント

２日、ブルム外相は、核兵器の全面的廃絶のための国際デーに参加し、コメントを出した。この中で、健康、農業、環境、食料などに関する持続可能な開発目標の達成を推進するために科学技術の平和的利用の重要性を強調するとともに、２０２１年１月に開催が予定されている、第１０回核拡散防止条約再検討会議はこれらの問題に関する技術協力を拡大する機会となる旨述べた。

（２）ブルム外相は、第５回コロンビア・チリ政治・社会問題に関する会合を開催

８日、ブルム外相及びアジャマンド・チリ外相は、今回第５回目となる、両国関係を強化するための二国間会合に参加し、政治的、地域内問題、貿易及び投資、安全保障、司法、新型コロナウイルス対策について協議した。また、ブルム外相は、ドゥケ大統領からピニェラ・チリ大統領にコロンビア訪問の招待状を渡したと述べた。

（３）コロンビアと日本が政策対話協議を実施

９日、ラモス・アジア・アフリカ・オセアニア局長と林中南米局長は、第４回政策対話協議をオンラインにて実施し、二国間問題について協議した。これには、パルド駐日コロンビア大使及び森下駐コロンビア日本大使も参加した。同会合では、金融分野、情報通信技術分野、文化、教育、スポーツ、新型コロナウイルス対策などでの協力について話し合われた。また、コロンビアから日本への観光訪問の促進、インフラ整備、再生可能エネルギー、インダストリー４．０、オレンジ経済分野におけるコロンビアへの投資促進、ＥＰＡ交渉状況の確認、日本市場におけるコロンビア製品の検疫プロセスについても話し合われた。

（４）リマグループはベネズエラに関する宣言を採択

１３日、リマグループは、ベネズエラで１２月に行われる選挙は合法的ではないとして非難するとともに、国民に対する犯罪行為に関する国連の報告に関し、国際刑事裁判所による捜査がなされるよう要請する宣言を発出した。加えてグアイド・ベネズエラ暫定大統領への指示が確認された。

（５）国連安全保障理事会に、コロンビアでの検証ミッション報告書を提出

１４日、国連安全保障理事会は、コロンビアでの検証ミッションに関する四半期報告についての会合を開催した。ブルム外相は、ドゥケ政権下で検証ミッションが継続していることの重要性とともに、同ミッションの１年延長を強調した。また、同大臣は、暴力と貧困の影響を最も受けた１７０の自治体で実施されている、元ゲリラ兵の社会統合及び国家集中開発計画（ＰＤＥＴ）の成果について説明した。

（６）米州機構総会

２０日、第５０回米州機構総会が開催され、ブルム外相は、新型コロナウイルス流行によって引き起こされた複雑な状況に協働して対処し、南北アメリカの経済・社会再活性化のために共同であたることを求めた。また、同大臣は、コロンビア政府は、雇用創出、クリーンな成長、最も脆弱な世帯への支援、そして、合法性のある平和への貢献を軸とし、経済再活性化を実行している旨述べた。加えて、米州機構の経済再活性化に対する役割を強調するとともに、２０１９年９月にコロンビアが提案した米州ビジネス憲章を決議するよう求めた。

総会の最後には、ベネズエラ・マドゥーロ政権の民主主義と権力分立への弾圧に関する共同非難声明を決議した。同声明では、１２月にベネズエラで実施される議会選挙に合法性がないことを強調している。

（７）第３８回国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会閣僚会合

ブルム外相は、２６日から２８日に開催された第３８回国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会に参加した。同外相は、この場で、新型コロナウイルス流行が最も脆弱な世帯に、最も深刻な影響を及ぼしているとして、公平性と持続可能性を備えたラテンアメリカ地域の再活性化に協力するよう呼びかけた。

（８）ドゥケ大統領は、国連事務次長と会談

２９日、ドゥケ大統領は、アミーナ・Ｊ・モハメッド国連事務次長と会談し、持続可能な開発目標、２０３０アジェンダ、合法性のある平和、ベネズエラ避難民への支援などについて話した。

3 コロナ関連情報

10月、新型コロナウイルスの新規感染者は83万5,339人、新規死亡者は2万6,196人、新規治癒者は75万1,691人となった。累計感染者は107万4,184人、累計死亡者は3万1,314人、累計治癒者数は96万9,230人となった。

1日、空路からの入国に際し、96時間以内に発行されたPCR検査陰性証明が必要となった。コロンビア入国管理局は、国際線再開から11日間に、1万5,000人を超える旅行者が入国したとした。

12日、ヤンセン社製ワクチンの臨床試験で被験者が原因不明の病状を示したため、治験が一時的に停止された。

28日、ドゥケ大統領は、防疫措置を踏まえた選択隔離措置を11月30日まで延長することを決定した。これには、人の密集の抑止、陸上・海上・河川上の国境閉鎖、公的・私的なイベントの制限などが含まれる。

31日、大都市及び中規模都市など312自治体で、新型コロナウイルスの流行を阻止するために、夜間外出禁止令、禁酒令、ハロウィーンでの集会禁止などが実施され、一部の自治体は他の自治体より厳格な措置を導入した。